

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	再犯防止推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	令和元年度 ～
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	再犯の防止等の推進に関する法律、加古川保護区保護司会運営費補助金交付要綱、加古地区更生保護女性会運営費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	犯罪件数は減少傾向にあるものの、治安状況はなお厳しいものがあり、市民の体感治安は改善されていない。また、一度罪を犯した人が再犯に至ることも少なくなく、保護司等によるかかわりや、就労等の支援が重要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	過ちを犯した人々の更生を支えるとともに、犯罪や非行を防止し、明るい地域社会を築く。
対象 ※誰、何に対して	加古川保護区保護司会、加古地区更生保護女性会、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川保護区保護司会、加古地区更生保護女性会に対して、その運営に要する経費の一部を補助する。また、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会に対し負担金を支出する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	943 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	943 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	038 再犯防止推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	1,035 千円	943 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	加古川保護区保護司会、加古地区更生保護女性会は、安全で明るい社会づくりを進める上で必要な団体であるため、市としても引き続き支援・協力することが求められている。令和元年度より再犯防止推進事業として実施し、令和2年3月に策定した「加古川市再犯防止推進計画」に基づき、再犯防止施策を進めていく。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	再犯防止推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保護司定数	人	0	85	85

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保護司数	人	0	79	79
更生保護女性会会員数	人	0	184	155
更生保護女性会活動件数(会議、研修会除く)	件	0	37	10
活動指標分析結果	保護司数及び更生保護女性会会員ともに減少傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
保護司の定数に対する充足率	%	0	92.9	92.9	令和5年度	100
再犯者数	人	456	326	0		0
地域と連携している市内矯正施設数	軒	4	4	4	令和5年度	4
成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、更生保護女性会の活動件数が減少している。再犯者数は1月1日から12月31日までの1年間の集計です。令和2年の人数については、データ提供が令和3年秋以降になるため、空白としています。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	災害見舞金支給事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市災害見舞金等の支給に関する規則、加古川市災害弔慰金の支給等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	火災や台風、地震が原因で被害に遭われた方に対して、弔慰金や見舞金を支給することにより、精神的安定や一時的な生活費等の支援になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被災者の被災直後の応急的な援護と福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	地震、暴風、洪水その他異常な自然現象又は火災による市内の被災者又はその遺族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内における被災者又はその遺族に対し災害見舞金、災害弔慰金を支給する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	400 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	400 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	05 災害救助費
目	01 災害救助費
細目	005 災害見舞金支給事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	1,160 千円	350 千円	400 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	災害被災者に対する市としての見舞金事業は、「ともに支えあい、助けあう地域づくり」の実現にとって不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	災害見舞金支給事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041
市内被災件数（見舞金等該当件数）	件	31	5	8

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
災害見舞金等支給件数	件	31	5	8
災害見舞金等支給金額	円	0	350,000	400,000
活動指標分析結果	大規模災害等がない場合は、年間5件程度となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
災害見舞金等対象支給率	%	0	100	100	令和5年度	100
見舞金支給後、その他の支援について相談のあった件数	件	0	0	0	令和5年度	0
成果指標分析結果	支給額（被災件数）は微増しているが、例年どおりである。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉一般補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉一般事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	都市化に伴い利便性が増す一方、少子高齢化が進展し、家庭や地域相互の扶助機能が弱体化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会福祉協議会が、地域福祉の中心となる組織として活発な事業活動を行うために、安定した経営基盤を維持できるようにし、地域福祉の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市社会福祉協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会が行う法人運営、ボランティアセンター、地域見守りに係る事業に対し補助する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	93,352 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	93,352 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	020 地域福祉活動推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	113,800 千円	113,995 千円	93,352 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>「安心して暮らせるまちづくり」を進めるためには、地域住民やボランティアによる助け合いが欠かせない。そのような地域福祉を推進する中心となる組織として引き続き社会福祉協議会への支援を行うことが効果的である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉一般補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市社会福祉協議会に対する補助金額	千円	113,800	113,995	93,352
ボランティア相談件数	件	0	154	66
活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア相談件数が減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
社会福祉協議会世帯会員数	世帯	95,897	95,486	95,444		0
小地域福祉活動助成団体数	件	0	4	0		0
ふれあいサロン実施団体数	団体	209	191	187		0
成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の小地域福祉活動事業は実施しなかった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	戦没者遺族援護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市遺族会活動事業補助金交付要綱、加古川市原爆被爆者の会運営費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	遺族の高齢化や死亡による減少が年々進行している。また、それに伴い遺族会及び原爆被爆者の会の活動に支障をきたしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	戦没者遺族や戦争被害者の生活を支援するとともに、対象団体の活動をサポートする。
対象 ※誰、何に対して	戦没者遺族、加古川市遺族会、加古川市原爆被爆者の会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	援護事業に係る各種事務を行うとともに、対象団体への活動費、運営費の補助を行う。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	609 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	132 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	477 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	05 援護費
細目	005 戦没者遺族援護事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	645 千円	611 千円	609 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	運営費補助のあり方について見直しを行い、遺族会については事業費補助へと変更を行い、原爆被爆者の会についても事業費補助への見直しについて検討している。戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等にかかる事務については、円滑に処理できた。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	戦没者遺族援護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市遺族会会員数	人	1,281	1,148	1,001
加古川市原爆被爆者の会会員数	人	24	22	22

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市遺族会に対する補助金額	円	336,000	336,000	336,000
加古川市原爆被爆者の会に対する補助金額	円	80,000	80,000	80,000
活動指標分析結果	原爆被爆者の会に対する補助金については、内容及び金額を見直す必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
地域での福祉ボランティア活動の広がりに関して満足している市民の割合	%	53.2	55	51.8		0
平和祈念式参加者数	人	0	460	292		0
成果指標分析結果	平和祈念式参加者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により比較はできない。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	日本赤十字社事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	日本赤十字社法、日赤加古川市地区奉仕団活動補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	日本赤十字社の奉仕の精神や活動内容の啓発を図る事業である。東日本大震災など近年の自然災害発生時において、日本赤十字事業の重要性が再認識されたが、賛同者、社資収納実績ともに減少傾向である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日本赤十字社の事業に賛同し、主に資金面等で活動に参加してもらおうようにする。
対象 ※誰、何に対して	市民、町内会、日赤奉仕団、市内在所企業等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日本赤十字社事業資金の拡充に資するための「会員増強運動」について、町内会長あてにチラシを送付し、町内会、日赤奉仕団等の協力を得て活動資金の募集を行う。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	2,190 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,190 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	05 援護費
細目	010 日本赤十字社事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	2,116 千円	2,203 千円	2,190 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	日本赤十字社事業の遂行には、献血事業や「会員増強運動」を奉仕団・町内会の協力を得て行うことが必要なため、市としても引き続き支援・協力することが求められている。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	日本赤十字社事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
町内会への活動資金依頼件数	件	0	320	320
市内法人への活動資金依頼件数	件	0	181	177
活動指標分析結果	町内会の解散または市内法人の廃業により、活動資金依頼件数が減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
日赤活動資金収納実績	千円	10,770	10,855	10,775	令和5年度	11,440
賛同伴数	件	0	492	481		0
成果指標分析結果	活動資金の収納実績及び賛同伴数ともに減少傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	民生委員活動事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	民生委員法、児童福祉法、民生委員法施行令、加古川市民生委員推せん会規則

【事業概要】

現状と課題	地域福祉に対する住民ニーズの多様化（虐待・ひきこもり・認知症対応）や相談内容の複雑化により、民生委員・児童委員の活躍が期待される一方、その影響で負担が増加し、なり手不足の一因となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民生委員・児童委員に対して助成を行うことで、地域福祉の増進や、相談・支援体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	民生委員及び児童委員（主任児童委員含む）、民生児童委員協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「地域住民の身近な相談相手」であり、「支援への繋ぎ役」である民生委員・児童委員の委嘱・解職についての手続きや、加古川市民生児童委員連合会の運営に要する経費の一部補助を行うことで、高齢者世帯等の見守り活動や、いきいき百歳体操の運営等、地域住民への福祉活動を行う担い手を支援する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	46,750 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	24,781 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	21,969 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	010 民生委員活動事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	46,862 千円	48,064 千円	46,750 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化が進み、民生委員・児童委員の役割はますます重要となっており、負担が増加している。そのため、活動及び運営にかかる支援を継続的に行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	民生委員活動事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
民生委員・児童委員定数(主任児童委員含む)	人	427	431	431
民生児童委員協議会数	地区	9	9	9

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
民生委員・児童委員数(主任児童委員含む)	人	409	396	407
民生委員推薦人数	人	10	14	7
民生委員・児童委員相談支援件数	件	6,929	6,747	7,074
活動指標分析結果	民生委員・児童委員は定数に対し24人の欠員が生じているが、欠員の地区においては隣接する地区の委員の協力を得ながら相談支援活動を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
民生委員・児童委員の定数に対する充足率	%	95.8	91.9	94.4	令和4年度	100
家族や友人以外で相談する相手として「民生委員」と回答した高齢者の割合	%	8.3	8.3	8.4		0
介護保険や健康・福祉についての相談相手として「民生委員」と回答した介護者(家族)の割合	%	3.4	3.4	3.4		0
成果指標分析結果	欠員の生じている町内会に対しては、継続的(年3回)に民生委員候補者の推薦依頼を行い、充足率の向上を図っている。また、困ったときの相談相手として最も信頼されている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	民生協力委員設置事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成2年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢化の急速な進行、景気低迷による生活困窮世帯の増加、児童虐待など、福祉ニーズが多様化・複雑化し、民生委員・児童委員による相談・支援活動量が増大していることに伴い、それを補助する協力委員の役割も増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各地域に民生・児童協力委員を設置し、民生委員の活動を支えることにより、地域での相談・支援体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	民生・児童協力委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域における福祉の増進を図るため、社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域における福祉協力体制の整備を図る。また、民生・児童協力委員が活動するにあたり、傷害保険に加入するとともに、民生・児童協力委員の資質向上に資する研修事業を、市民生児童委員連合会に委託して実施している。

【コスト】

		令和2年度(決算見込)
事業費合計		1,193 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	371 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	822 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	015 民生協力委員設置事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	1,198 千円	1,353 千円	1,193 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢化の急速な進行や、福祉ニーズの多様化・複雑化などにより、民生・児童委員協力委員を含めた地域ネットワークが重要となっている。その資質向上に向けた取り組みとして、継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	民生協力委員設置事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
民生・児童協力委員定数	人	810	818	818

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
民生・児童協力委員数	人	765	717	743
活動指標分析結果	民生・児童協力委員の配置基準は、区域担当民生委員・児童委員1名につき2名となっているが、民生委員・児童委員が欠員となっている区域は協力委員についても欠員となってしまう。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
民生・児童協力委員数の定数に対する充足率	%	94.4	87.7	90.8	令和4年度	100
民生協力委員経験のある民生委員数	人	0	29	30		0
成果指標分析結果	よりきめ細やかな福祉ニーズが把握できるよう、充足率の向上を図っていく必要がある。なお、民生・児童協力委員としての経験が、民生委員のなり手不足解消の一助になっている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	地域福祉計画策定事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	令和2年度 ～ 令和2年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉法

【事業概要】

現状と課題	個人や世帯が抱える問題は複雑・多様化してきており、「誰一人取り残さない地域共生社会」を実現するには、持続可能な開発目標であるSDGsの考え方も踏まえながら、多角的な視点に立った計画策定・実行が必要となってきた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域福祉の理念や取り組みの方向性を示す総合的な福祉計画を策定する。
対象 ※誰、何に対して	計画策定委員会委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉法の規定に基づき、令和3年度から6年間の地域福祉計画を策定するにあたって策定委員会を開催する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	2,107千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,107千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	060 地域福祉計画策定事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	2,107千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	<p>本計画に基づく施策を計画的に実施しつつ、社会情勢の変化や市民ニーズに対応するため、必要に応じて計画の見直しを行い、第5期の計画策定につなげる。</p>

事務事業名	地域福祉計画策定事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画策定委員会委員	人	0	0	8

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委員会開催回数	回	0	0	4
活動指標 分析結果	必要な回数を実施できた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
計画策定に係る進捗率	%	0	0	100		0
成果指標 分析結果	年度内に計画を策定できた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	社会福祉協議会に管理運営を委託することにより、民生児童委員を含めた地域住民、ボランティア団体のほか、各種社会福祉団体等とのきめ細かいネットワークを活用した地域福祉の中核的施設としての活発な利用が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の福祉の向上と健康の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民(総合福祉会館利用者)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会に総合福祉会館の管理運営を委託する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	34,513 千円	
財源内訳	国庫支出金	640 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	33,873 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	07 福祉会館費
細目	005 総合福祉会館運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	30,141 千円	30,368 千円	34,513 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	総合福祉会館の管理運営を、地域福祉を推進する中心的な役割を担う社会福祉協議会に委託することにより、地域住民やボランティア団体、各種福祉団体の活動拠点として活発な利用が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総合福祉会館運営委託料	千円	29,993	30,119	33,509
活動指標分析結果	平成27年度から、大規模改修工事の実施を踏まえ、指定管理ではなく市直営に変更して管理運営を行い、工事後のリニューアルとあわせて平成29年8月から、指定管理者制度により社会福祉協議会に管理運営を委託している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
利用者数	人	55,737	55,392	30,984		0
施設利用率	%	0	63	62		0
施設稼働率	%	0	39	37		0
成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点による、利用中止期間および制限により利用者数、利用率及び稼働率が減少している。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	若年者在宅ターミナルケア支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市若年者在宅ターミナルケア支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	若年者（20歳以上40歳未満）のがん末期の患者は、症状の進行が早いため、介護が必要になったときに速やかに申し込めるよう周知啓発が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住み慣れた自宅で、最期まで自分らしく安心して日常生活が送れるよう在宅における生活を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内に住民登録をし在宅で生活している20歳以上40歳未満の人で、治癒を目的とした治療を行わないがん末期（医学的知見に基づき回復の見込みがない状態に至ったと判断したがん）の患者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	訪問介護及び福祉用具の貸与を受ける場合に要する費用（月額上限金額6万円）の一部又は全部を助成する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	464千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	232千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	232千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	080 若年者在宅ターミナルケア支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	351千円	133千円	464千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	在宅で生活している20歳以上40歳未満のがん末期の人に対し、引き続き介護サービス給付に相当する支援をする必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	若年者在宅ターミナルケア支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
若年者(20~39歳)のがん末期の人(推計値)	人	4	4	4

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問介護利用数	件	89	0	12
福祉用具貸与件数	件	3	4	7
利用申請者数	人	3	4	7
活動指標分析結果	若年者(20歳以上40歳未満)のがん末期の患者であり、在宅生活をされる方が対象となるが、厚労省の人口動態調査における悪性新生物に起因する40歳未満の死亡者数から、市内の死亡者数を推測し、同等の人数から申請が出ていることがわかる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
がん末期の若年者のうち申請に至った割合	%	75	100	100		0
成果指標分析結果	事業対象者に対して十分な周知とケアができていると考える。					